

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,056,615	8,029,457	8,211,026	8,622,098	9,474,279
経常利益 (千円)	429,389	364,777	360,269	421,701	571,828
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,829	216,846	196,502	270,552	384,387
包括利益 (千円)	250,644	268,315	156,571	318,108	387,625
純資産額 (千円)	3,710,808	3,908,793	3,994,848	4,169,740	4,469,477
総資産額 (千円)	8,907,507	9,173,570	9,208,984	9,578,088	10,378,944
1株当たり純資産額 (円)	7,430.40	7,828.51	8,003.45	8,704.01	9,335.20
1株当たり当期純利益 (円)	490.24	434.23	393.61	550.27	802.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.6	43.4	43.5	43.1
自己資本利益率 (%)	6.8	5.7	5.0	6.6	8.9
株価収益率 (倍)	7.30	8.87	9.43	7.38	8.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,501	202,771	395,163	480,608	649,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,318	15,592	58,388	27,571	49,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,941	37,064	312,570	320,705	346,418
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,135,731	2,391,160	2,415,365	2,547,697	2,802,022
従業員数 (人)	267	285	292	309	323
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[66]	[67]	[67]	[64]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,047,920	8,021,346	8,203,685	8,613,280	9,467,478
経常利益 (千円)	404,530	356,135	347,097	399,437	549,844
当期純利益 (千円)	231,813	217,694	186,652	256,949	372,327
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	500,000
純資産額 (千円)	3,586,402	3,785,236	3,861,440	4,022,730	4,311,051
総資産額 (千円)	8,395,302	8,703,608	8,711,935	9,050,956	9,840,320
1株当たり純資産額 (円)	7,181.30	7,581.05	7,736.18	8,397.14	9,004.30
1株当たり配当額 (円)	14	14	14	18	220
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	464.18	435.93	373.88	522.60	777.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	43.5	44.3	44.4	43.8
自己資本利益率 (%)	6.6	5.9	4.9	6.5	8.9
株価収益率 (倍)	7.71	8.83	9.92	7.77	8.62
配当性向 (%)	30.2	32.1	37.4	34.4	28.3
従業員数 (人)	258	276	283	299	312
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[55]	[56]	[60]	[54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行うため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年6月	(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市神奈川区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区に大阪営業所(現 藤井寺市)を開設(昭和52年8月、それぞれ支店に改組)
昭和52年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年6月	福岡市東区に福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和60年7月	熊本県飽託郡北部町に熊本営業所(現 熊本市北区)を開設
昭和61年9月	福岡県久留米市に久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所を開設
昭和63年4月	宮城県仙台市に仙台支店(現 仙台市若林区)、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年7月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設
平成2年4月	岡山県岡山市に岡山支店(現 岡山営業所 岡山市南区)を開設
平成3年7月	静岡県富士宮市に静岡営業所を開設
平成4年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
4月	北海道帯広市に帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に松本営業所を開設
平成7年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
8月	青森県青森市に青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
平成11年5月	埼玉県大里郡妻沼町にレンタル配送センター(現 熊谷市)を開設
平成12年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島市安佐北区)を開設
平成13年6月	福島県郡山市に郡山営業所を開設
平成14年6月	東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神株式会社を設立(非連結子会社)
平成16年10月	福岡県京都郡苅田町に北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市岩槻区)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設
平成21年4月	栃木県鹿沼市に栃木営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	千葉県市原市に東関東営業所を開設
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
11月	埼玉県鶴ヶ島市に西埼玉営業所を開設
平成23年3月	東阪神株式会社清算
平成24年9月	岩手県大船渡市に大船渡営業所を開設
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所を開設
平成28年6月	沖縄県沖縄市に沖縄営業所を開設

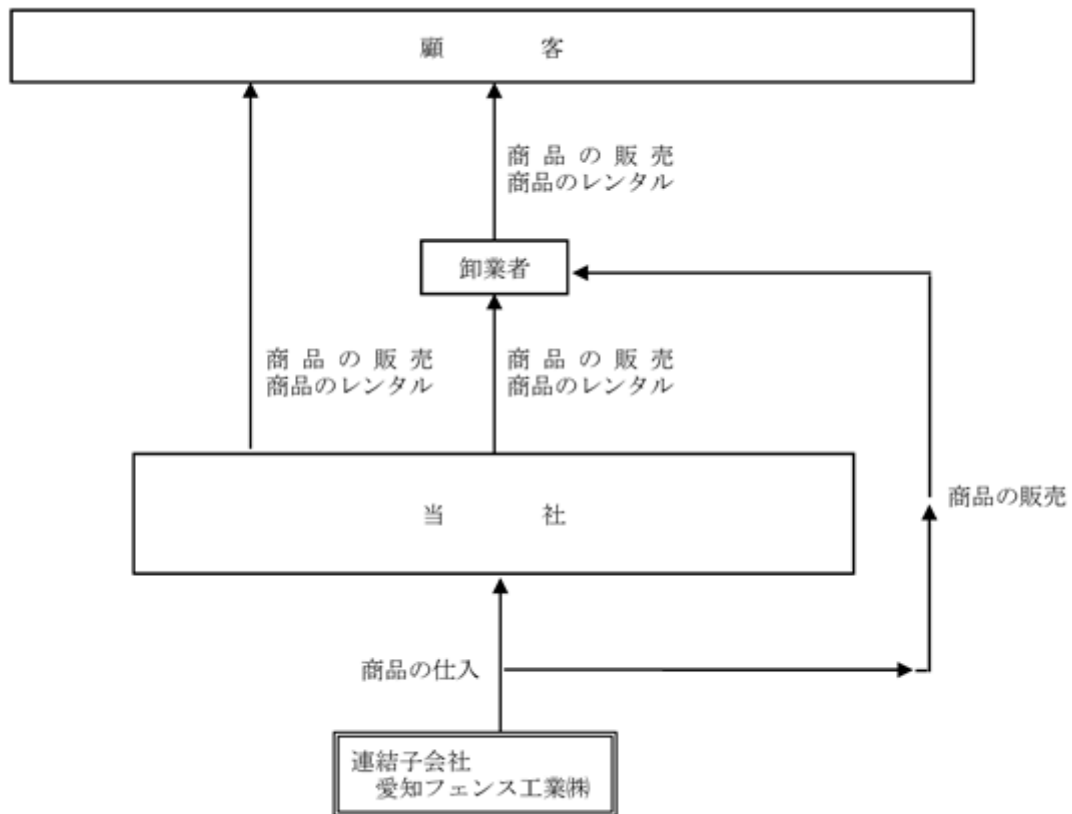
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事に用保安用品の販売及びレンタルを中心に全国ネットで営業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工所用ゲート、電線保護管	主に、工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工所用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハシゴ、仮設ハウス	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	主に、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類のレンタル	工事やイベントなどに使用される標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社へ主要品目を販売し、また、標識・標示板及び安全機材の一部を製造しております。役員兼任あり。当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	156 (33)
西日本エリア	134 (31)
報告セグメント計	290 (64)
全社(共通)	33
合計	323 (64)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
312(54)	39.7才	11.1年	4,338,602

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	148 (32)
西日本エリア	131 (22)
報告セグメント計	279 (54)
全社(共通)	33
合計	312 (54)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(37名)等は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「安全と環境にやさしい総合安全企業を目指す」をテーマに掲げ、工事現場の安全管理に不可欠な保安用品及び保安システムを工事業者に提供するとともに、環境美化と環境負担の低減に役立つ新商品の開発とその販売を通じて、社会的な貢献を果たすことを経営理念としております。

また、顧客・株主・社員・取引先との共存共栄をはかることを常に念頭に置き、事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主第一義の経営をする上で収益力の指標として、自己資本当期純利益率5.0%以上の達成を中長期的、継続的な目標としておりましたが、最近の業績動向を踏まえ、目標を6.0%以上に変更いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全国展開する販売網と広いストックヤードを活かしながら、適正利益を確保しつつ、良質の保安用品及び保安システムを他社よりも廉価で提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、公共工事は横ばい状況で、減少傾向が続いている地域もありますが、大規模更新工事等の老朽化対策工事やインフラ整備等の工事は継続的にあり、底堅く推移すると思われれます。オリンピック・パラリンピック関連工事は、首都圏が中心となりますが当業界に関連する工事がまだ本格化しておりません。今後、当社が活躍できる工事の動きに期待しております。また、それを受注できるよう努力してまいります。

このような状況下、当社グループは受注件数の増加を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。

首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。

建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。

また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。

民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。

主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。

意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

加えて、急激な需要の減少や仕入価格の上昇等があった場合も同様に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入国の経済状況について

当社グループは、仕入の一部を中国より輸入しており、中国の経済状況や政策により、商品の供給に問題が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休業による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があります。近年少しずつ変化してきておりますが、まだ上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。

過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成28年3月		平成29年3月		平成30年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,797,563	4,413,462	3,962,270	4,659,827	4,582,555	4,891,724
構成比（％）	46.2	53.8	46.0	54.0	48.4	51.6
営業損益（千円）	6,293	382,595	12,436	427,989	247,204	341,070
構成比（％）	-	101.7	2.8	97.2	42.0	58.0

(4) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続き、個人消費も持ち直しの傾向が見え始め、海外情勢の不安定さはあるものの良好に推移いたしました。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状況ではありますが、大規模更新工事や震災関連工事が継続しており市場は良好に推移いたしました。一方では、人手不足による労務費の上昇、材料や商品の高騰等の原価上昇リスクも続いております。

このような状況の下、営業体制の見直し、高付加価値商品の回転率の向上やレンタル在庫の効率的な配置の徹底を行い、また、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入価格の低減や経費抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,474百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が588百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は571百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、384百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,687百万円（前年同期比1.2%減）、安全機材638百万円（前年同期比6.5%減）、保安警告サイン644百万円（前年同期比6.6%減）、安全防災用品907百万円（前年同期比9.0%増）、その他1,189百万円（前年同期比12.5%増）であります。また、レンタル売上高につきましては4,406百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は5,029百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は505百万円（前年同期比23.3%増）となりました。営業の状況としては、東北地区で震災関連工事が減少しており、市場の縮小傾向が続き伸び悩みましたが、全体的には堅調に推移いたしました。また、レンタル商品全般の回転率が堅調でありました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

（西日本エリア）

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は4,445百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は471百万円（前年同期比45.4%増）となりました。営業の状況としては、ごく一部の地区を除き、売上高が好調に推移いたしました。また、レンタル商品の回転率が向上いたしました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より254百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の収入（前連結会計年度は480百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益576百万円、減価償却費557百万円、退職給付に係る負債の増減額249百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出436百万円、たな卸資産の増加額114百万円、法人税等の支払額162百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前連結会計年度は27百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前連結会計年度は320百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少102百万円、配当金の支払額86百万円、リース債務の返済による支出156百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期	第60期 平成29年3月期	第61期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.7	42.6	43.4	43.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	21.0	20.1	20.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	18.4	9.3	7.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	4.7	11.0	15.1	21.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（第60期より自己株式を除く）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当連結会計年度における報告セグメントにおける生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	630,790	105.6
西日本エリア(千円)	506,903	90.5
合計(千円)	1,137,693	98.3

なお、当連結会計年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	475,396	104.2
安全機材(千円)	239,407	86.3
保安警告サイン(千円)	295,319	100.4
安全防災用品(千円)	35,538	105.3
その他(千円)	92,031	96.1
合計(千円)	1,137,693	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(商品仕入実績)

当連結会計年度における報告セグメントにおける商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	1,963,398	112.3
西日本エリア(千円)	1,917,888	111.6
合計(千円)	3,881,287	111.9

なお、当連結会計年度における品目別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	463,646	91.4
安全機材(千円)	238,026	110.7
保安警告サイン(千円)	219,576	123.9
安全防災用品(千円)	622,356	109.8
その他(千円)	837,416	113.7
小計(千円)	2,381,022	108.1
レンタル仕入高(千円)	1,500,265	118.7
合計(千円)	3,881,287	111.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における報告セグメントにおける販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	5,029,163	108.6
西日本エリア(千円)	4,445,115	111.3
合計(千円)	9,474,279	109.9

なお、当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	1,687,504	98.8
安全機材(千円)	638,857	93.5
保安警告サイン(千円)	644,595	93.4
安全防災用品(千円)	907,606	109.0
その他(千円)	1,189,686	112.5
小計(千円)	5,068,250	102.0
レンタル売上高(千円)	4,406,029	120.7
合計(千円)	9,474,279	109.9

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し10,378百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,566百万円（前連結会計年度末6,121百万円）となり、445百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,547百万円	2,802百万円	254百万円	1
受取手形及び売掛金	2,391百万円	2,464百万円	73百万円	2
商品及び製品	905百万円	1,019百万円	113百万円	3

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。
- 2 当連結会計年度の売上高の増加のためであります。
- 3 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,812百万円（前連結会計年度末3,456百万円）となり、355百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,093百万円	3,372百万円	279百万円	1
繰延税金資産	16百万円	90百万円	74百万円	2

- 1 主にレンタル資産の増加118百万円、リース資産の増加176百万円によるものであります。
- 2 退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,095百万円（前連結会計年度末3,591百万円）となり、504百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	602百万円	266百万円	1
リース債務	120百万円	192百万円	71百万円	1
未払法人税等	104百万円	214百万円	109百万円	2

- 1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。
- 2 課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,814百万円(前連結会計年度末1,817百万円)となり、3百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,314百万円	946百万円	368百万円	1
リース債務	263百万円	377百万円	114百万円	2
退職給付に係る負債	77百万円	328百万円	250百万円	3

- 1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものと返済によるものであります。
- 2 新規のリース契約によるものであります。
- 3 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,469百万円(前連結会計年度末4,169百万円)となり、299百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	3,552百万円	3,850百万円	298百万円	

親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

(5) 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。

(当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容)

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす要因として公共工事予算や民間工事の増減があります。特に公共工事予算は関連する市場動向を見る指標となると認識しております。

近年、公共工事予算は横ばいか減少傾向にありますので市場は厳しい環境が続くと思われま。一方で老朽化した道路のインフラ整備は欠かせないものになっており、公共工事が減少傾向であっても当社グループの関連する工事は継続的に発生すると考えております。

これらの工事に当社グループの商品をより多く提供できるよう当社の利点であります全国にある拠点から、地域密着により商品の供給を強化していきたいと考えております。そのため各拠点の品揃えの強化、配達の迅速性を実現していきます。

特に、レンタル需要へ対応すべく商品数量強化や多様性に資金の投下をしております。加えて、サインライト等の高額商品を充実させるよう積極的に仕入を行ってまいります。

(経営上の目標の達成状況について)

当社グループは、株主第一義の経営をする上で収益力の指標として、自己資本当期純利益率5.0%以上の達成を中長期的、継続的な目標としております。最近3年間の自己資本当期純利益率は8.9%(平成30年3月期)、6.6%(平成29年3月期)、5.0%(平成28年3月期)でありました。近年5年間で見ても目標を達成しており、目標を6.0%以上に変更いたします。新しい目標が達成、継続できるよう売上増強と商品開発を高め、強固な企業体質を構築してまいります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品及び製品、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金調達につきましては自己資金を基本としております。

主な設備投資としては、レンタル商品の購入があり資金は自己資金からの充当とリース契約によっております。今後、レンタル商品購入とは別に資金の投下として各拠点の設備の修繕や拡張があり、これらは随時行っていくものであると認識しております。これらは業績の動向を鑑み、自己資金を中心に、必要に応じて借入金を行い充当していきたいと考えております。また、借入金については金利変動リスクに晒されないよう金利スワップ等の手段を活用していき、リース契約を含む有利子負債は返済計画を勘案し安定的な資金繰りを実行してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎開発費であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,856千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、仙台支店レンタルヤードの倉庫及び事務所等の改築工事、名古屋支店の倉庫整備がありました。また、レンタルの需要に応えるべく適宜にレンタル資産を購入いたしました。

これらにより、東日本エリアの設備投資額は80,727千円、西日本エリアは40,885千円となりました。また、報告セグメントに帰属しない本社の設備投資額は、レンタル投入等により714,613千円となり、当連結会計年度における設備投資額の総額は836,226千円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物購入39,189千円、機械装置及び車両運搬具購入3,428千円、工具、器具及び備品購入19,256千円、レンタル資産購入436,134千円、リース資産購入335,368千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社では報告セグメントに帰属しない本社資産が含まれているため、また、類似の事業を営む事業所を多数設置していることにより、事業の地域別に一括して記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	レンタル資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都文京区）		会社統括設備	267,520	90	13,972	331,372	227,652 (248.81)	557,005	1,397,613	33
関東地区支店・営業所 (千葉県柏市他)	東日本エリア	販売設備	349,191	1,507	2,713	13,174	891,385 (15,044.82)	-	1,257,972	86
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)		販売設備	17,310	0	843	6,614	-	-	24,768	26
東北地区支店・営業所 (仙台市若林区他)		販売設備	148,871	446	1,135	12,620	243,254 (5,705.93)	-	406,328	36
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	西日本エリア	販売設備	14,299	874	5,980	5,730	126,400 (1,767.57)	-	153,285	33
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)		販売設備	700	0	396	1,672	-	-	2,768	18
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)		販売設備	2,006	192	76	6,310	-	-	8,586	22
九州地区支店・営業所 (福岡県糟屋郡他)		販売設備	6,167	702	1,943	15,479	40,047 (690.83)	-	64,339	58

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
愛知フェンス工業(株)	熊谷センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	生産設備	-	1,214	-	1,214	8
	小牧・九州センター (愛知県小牧市他)	西日本エリア	生産設備	14	1,145	133	1,293	3

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社」及び「関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業(株)に熊谷センターとして貸与中の土地6,889千円(272.46㎡)、建物及び構築物112,514千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

(注)平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は15,120,000株減少し、1,680,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更を行っております。これにより、発行済株式総数は4,500,000株減少し、500,000株となっており、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	4,500,000	500,000	-	886,000	-	968,090

(注)平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は4,500,000株減少し、500,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	13	9	-	429	472	
所有株式数(単元)	-	521	192	1,486	45	-	2,750	4,994	600
所有株式数の割合(%)	-	10.43	3.84	29.76	0.90	-	55.07	100	

(注) 1. 自己株式21,223株は「個人その他」に212単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	138,460	28.92
岡崎 勇	東京都杉並区	78,440	16.38
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	12,260	2.56
小川 由晃	和歌山県和歌山市	11,100	2.32
前山 満	和歌山県和歌山市	10,100	2.11
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	10,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,700	2.03
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,600	2.01
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	9,200	1.92
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,600	1.80
計	-	297,460	62.13

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 478,200	4,782	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,782	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更を行っております。これにより、発行済株式総数は4,500,000株減少し、500,000株となっており、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	21,200	-	21,200	4.24
計	-	21,200	-	21,200	4.24

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	18	102,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18	102,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	974	1,555,440
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式974株の内訳は、株式併合前788株、株式併合後186株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	189,171	-	-	-
保有自己株式数	21,223	-	21,223	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高や収益は下期の動きに大きく影響される傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期につきましては、当初の利益予想を上回ることができましたので株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金を当初の予想の1株当たり160円から60円増配の220円とさせていただきたいと存じます。

内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	105,330	220

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	433	423	403	460	7,950 (545)
最低(円)	265	339	341	345	5,220 (396)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	6,700	7,000	6,750	7,950	7,510	7,000
最低(円)	5,300	6,020	6,280	6,720	6,400	6,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社(旧社名 東阪神点灯(株)) 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 5	78,440
取締役副社長兼副社長執行役員	管理本部長	涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長 平成22年7月 専務取締役兼専務執行役員総務部長 平成23年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年6月 取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年8月 取締役副社長兼副社長執行役員管理本部長(現任)	(注) 5	1,100
常務取締役兼常務執行役員	財務本部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員財務本部長兼子会社担当(現任)	(注) 5	200
常務取締役兼常務執行役員	営業本部長兼仙台支店長	市川 忠	昭和34年7月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年4月 名古屋支店長 平成20年4月 執行役員営業副本部長兼関東営業部長 平成23年7月 執行役員札幌支店長 平成24年7月 執行役員仙台支店長 平成25年6月 取締役兼執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼仙台支店長(現任)	(注) 5	500
取締役兼執行役員	経営企画室長	岡崎 太一	昭和58年11月14日生	平成19年4月 東京電力(株)入社 平成26年4月 当社入社 平成27年9月 総務兼特命プロジェクト担当 平成28年6月 取締役兼執行役員経営企画室長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼 執行役員	営業本部副本 部長兼関東営 業部長	美田 昌宏	昭和34年 1月22日生	平成10年 5月 当社入社 平成17年 5月 岡山支店長 平成18年 4月 執行役員岡山支店長 平成21年 4月 執行役員福岡支店長 平成28年 8月 執行役員営業副本部長兼関東営 業部長 平成29年 6月 取締役兼執行役員営業副本部長 兼関東営業部長(現任)	(注) 5	-
取締役		坂野 宣弘	昭和32年 3月 6日生	平成 2年 3月 公認会計士登録 平成 5年 1月 坂野公認会計士事務所開設 平成 5年 4月 税理士登録 平成18年11月 当社仮監査役 平成19年 6月 当社監査役 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		奥村 力	昭和23年 7月10日生	昭和48年 4月 鹿島建設(株)入社 平成24年10月 当社入社、特別顧問 平成29年 4月 仮監査役 平成29年 5月 常勤仮監査役 平成29年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	200
監査役		藤井 基	昭和43年 9月 8日生	平成 9年 4月 東京弁護士会登録 T M I総合法律事務所勤務 平成16年 1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年 4月 T M I総合法律事務所パート ナー就任 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		筒井 英之	昭和36年10月26日生	平成元年 3月 公認会計士登録 平成元年12月 税理士登録 平成 2年 1月 筒井英治公認会計士事務所入所 平成21年 1月 筒井英治公認会計士事務所承継 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						80,440

- (注) 1. 取締役坂野 宣弘は、社外取締役であります。
2. 監査役藤井 基及び筒井 英之は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。なお、平成29年 6月29日開催の定時株主総会で選任された常勤監査役奥村 力の任期は、前任者の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
4. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。
5. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年。
6. 取締役岡崎 太一は、代表取締役社長岡崎 勇の長男であります。
7. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の 1名であります(取締役兼務者を除く)。
執行役員 西塔 和博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

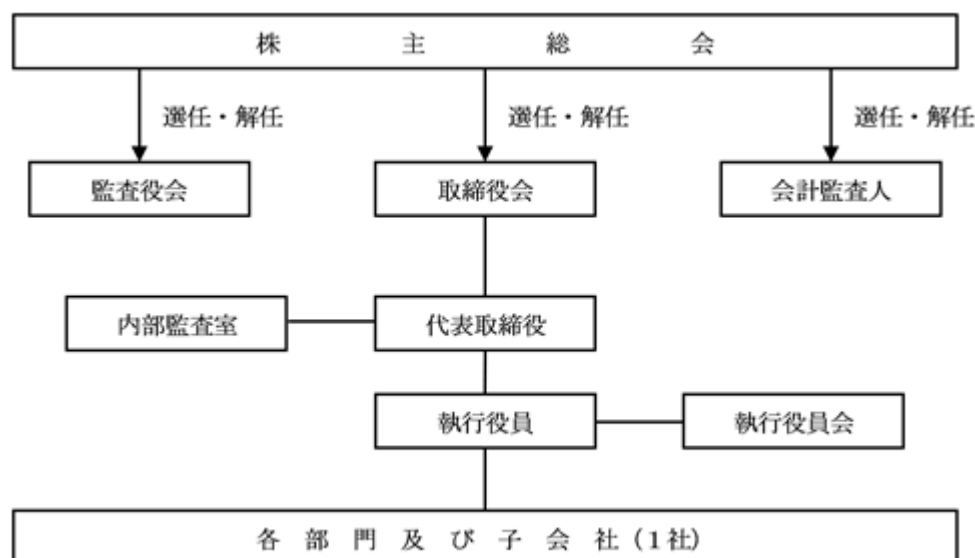
(企業統治の体制の概要)

当社はどのような状況や環境でも、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会又は拠点長会議は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び社外取締役、監査役による監査機能の充実等が可能であることから、監査役制度を採用しております。

取締役会は、提出日現在、7名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規程について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

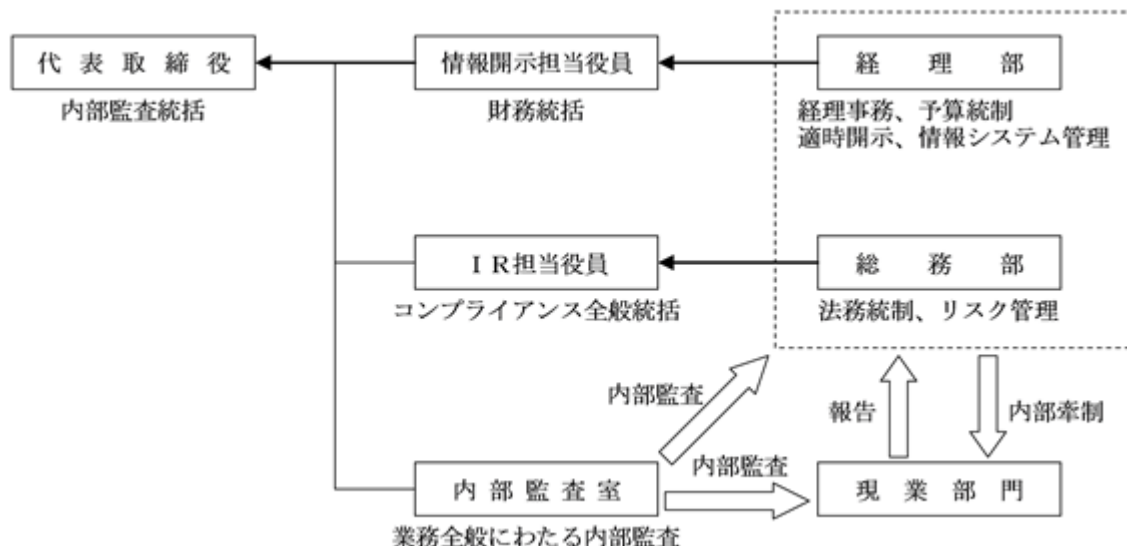
(子会社の業務の適正を確保するための体制の整備)

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の業務執行について担当役員を通じ、当社の決裁を受ける体制を整えております。また、定期的に内部監査室による監査を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制としては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告し会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当期の実施状況としては、監査役会を年9回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査はより実効的に行われております。

また、一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない社外監査役2名を独立役員に選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山崎 一彦	新日本有限責任監査法人	6年
唯根 欣三	新日本有限責任監査法人	3年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人である会社等、並びに過去において役員又は使用人であった会社等と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役坂野宣弘氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等に基づき、独立した立場から意見を述べられ、適切かつ有効な助言及び指導を行っていただいております。

社外監査役藤井 基氏は、弁護士として企業法務に精通しており、社外の独立した視点で客観的かつ公正な立場で監査を行っていただいております。

社外監査役筒井英之氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識と豊富な経験により、公正な立場で監査を行っていただいております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的な知識と客観的立場で適切な意見や提案をすることができ、一般株主への不利益が発生する恐れがないことを基本に選任しております。

社外取締役は独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行い、また社外監査役は監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い、取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	102,418	102,418	6
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	2
社外役員	7,800	7,800	3

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額を取締役は年間総額300百万円以内、監査役は年間総額30百万円以内と決議しております。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める範囲内において免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 210,321千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	149,665	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	38,320	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	4,110	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	2,758	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,973	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	742	営業上取引の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	149,088	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	45,400	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,856	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	3,122	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,854	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,697	2,802,022
受取手形及び売掛金	2,391,693	3 2,464,908
商品及び製品	905,736	1,019,592
原材料	184,438	184,810
繰延税金資産	54,952	57,549
その他	42,533	40,553
貸倒引当金	5,800	2,500
流動資産合計	6,121,251	6,566,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,392	2,224,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,368,205	1,408,428
建物及び構築物(純額)	1 840,186	1 816,125
レンタル資産	841,203	1,245,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	566,232	852,615
レンタル資産(純額)	274,970	392,975
土地	1, 2 1,573,326	1, 2 1,573,326
リース資産	848,715	1,183,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	467,932	626,144
リース資産(純額)	380,782	557,005
その他	240,826	259,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	216,743	225,831
その他(純額)	24,083	33,368
有形固定資産合計	3,093,350	3,372,800
無形固定資産	31,741	27,876
投資その他の資産		
投資有価証券	204,569	210,321
繰延税金資産	16,161	90,856
その他	116,764	116,124
貸倒引当金	5,751	5,972
投資その他の資産合計	331,744	411,330
固定資産合計	3,456,836	3,812,007
資産合計	9,578,088	10,378,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,775	3 1,077,034
短期借入金	1 1,651,000	1 1,651,000
1年内返済予定の長期借入金	1 336,600	1 602,600
リース債務	120,926	192,257
未払法人税等	104,905	214,679
賞与引当金	80,321	84,117
その他	242,475	273,462
流動負債合計	3,591,003	4,095,151
固定負債		
長期借入金	1 1,314,700	1 946,100
リース債務	263,001	377,893
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	2 95,216	2 95,216
退職給付に係る負債	77,589	328,270
その他	1,235	1,235
固定負債合計	1,817,343	1,814,316
負債合計	5,408,347	5,909,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,552,370	3,850,527
自己株式	75,920	77,578
株主資本合計	5,330,540	5,627,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,890	95,772
土地再評価差額金	2 1,252,689	2 1,252,689
退職給付に係る調整累計額	-	644
その他の包括利益累計額合計	1,160,799	1,157,561
純資産合計	4,169,740	4,469,477
負債純資産合計	9,578,088	10,378,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,622,098	9,474,279
売上原価	4,475,643	4,501,494
売上総利益	3,870,455	4,456,785
販売費及び一般管理費		
運搬費	572,117	640,715
貸倒引当金繰入額	2,074	-
従業員給料及び賞与	1,369,032	1,440,089
賞与引当金繰入額	77,594	80,656
退職給付費用	35,407	277,398
福利厚生費	288,708	301,583
賃借料	360,922	362,992
減価償却費	76,284	73,769
その他	1,647,885	1,691,305
販売費及び一般管理費合計	3,430,029	3,868,510
営業利益	440,426	588,274
営業外収益		
受取利息	296	160
受取配当金	5,011	5,036
受取賃貸料	2,448	2,448
受取手数料	1,246	1,277
貸倒引当金戻入額	-	2,746
その他	7,573	7,981
営業外収益合計	16,575	19,649
営業外費用		
支払利息	31,869	31,039
その他	3,430	5,056
営業外費用合計	35,299	36,095
経常利益	421,701	571,828
特別利益		
固定資産売却益	-	2,586
投資有価証券売却益	-	896
特別利益合計	-	6,765
特別損失		
固定資産除却損	-	3,252
特別損失合計	-	2,529
税金等調整前当期純利益	421,701	576,064
法人税、住民税及び事業税	155,450	270,708
法人税等調整額	4,301	79,031
法人税等合計	151,149	191,676
当期純利益	270,552	384,387
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	270,552	384,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	270,552	384,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,555	3,882
退職給付に係る調整額	-	644
その他の包括利益合計	47,555	3,238
包括利益	318,108	387,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,108	387,625
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,351,697	2,584	5,203,203
当期変動額					
剰余金の配当			69,879		69,879
親会社株主に帰属する当期純利益			270,552		270,552
自己株式の取得				73,336	73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	200,673	73,336	127,336
当期末残高	886,000	968,090	3,552,370	75,920	5,330,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,334	1,252,689	-	1,208,355	3,994,848
当期変動額					
剰余金の配当					69,879
親会社株主に帰属する当期純利益					270,552
自己株式の取得					73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,555			47,555	47,555
当期変動額合計	47,555	-	-	47,555	174,892
当期末残高	91,890	1,252,689	-	1,160,799	4,169,740

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,552,370	75,920	5,330,540
当期変動額					
剰余金の配当			86,230		86,230
親会社株主に帰属する当期純利益			384,387		384,387
自己株式の取得				1,658	1,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	298,156	1,658	296,498
当期末残高	886,000	968,090	3,850,527	77,578	5,627,038

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,890	1,252,689	-	1,160,799	4,169,740
当期変動額					
剰余金の配当					86,230
親会社株主に帰属する当期純利益					384,387
自己株式の取得					1,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,882		644	3,238	3,238
当期変動額合計	3,882	-	644	3,238	299,736
当期末残高	95,772	1,252,689	644	1,157,561	4,469,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,701	576,064
減価償却費	448,570	557,981
賞与引当金の増減額（は減少）	4,802	3,796
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,429	3,078
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,701	249,752
固定資産売却損益（は益）	-	5,868
投資有価証券売却損益（は益）	-	896
固定資産除却損	-	2,529
レンタル資産取得による支出	287,500	436,134
受取利息及び受取配当金	5,307	5,196
支払利息	31,869	31,039
売上債権の増減額（は増加）	109,119	73,215
たな卸資産の増減額（は増加）	8,150	114,228
仕入債務の増減額（は減少）	83,716	22,258
未払消費税等の増減額（は減少）	53,681	10,270
その他の流動資産の増減額（は増加）	318	1,695
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,435	44,501
その他の固定資産の増減額（は増加）	4,933	2,567
その他の固定負債の増減額（は減少）	511	1
小計	663,712	838,161
利息及び配当金の受取額	5,404	5,200
利息の支払額	31,831	30,759
法人税等の支払額	156,677	162,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,608	649,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	1,050
有形固定資産の取得による支出	26,561	49,973
有形固定資産の売却による収入	-	9,001
その他投資等の取得による支出	1,278	9,773
その他投資等の売却による収入	148	581
貸付金の回収による収入	120	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,571	49,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,275,000	2,335,000
短期借入金の返済による支出	2,225,000	2,335,000
長期借入れによる収入	-	276,000
長期借入金の返済による支出	102,600	378,600
リース債務の返済による支出	125,038	156,071
自己株式の取得による支出	73,336	1,658
配当金の支払額	69,731	86,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,705	346,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,331	254,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,365	2,547,697
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,697	2,802,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末の退職給付に係る負債が245,402千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ244,474千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	359,511千円	338,948千円
土地	664,666	664,666
計	1,024,177	1,003,614

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,356,000千円	1,356,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,651,300	1,548,700
計	3,007,300	2,904,700

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	216,540千円	182,042千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	69,048千円
支払手形	-	16,171

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,184千円	2,856千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,868千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	29千円
撤去費用	-	2,500

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,025千円	7,174千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,420千円	6,802千円
組替調整額	-	896
税効果調整前	51,420	5,906
税効果額	3,864	2,023
その他有価証券評価差額金	47,555	3,882
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	928
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	928
税効果額	-	284
退職給付に係る調整額	-	644
その他の包括利益合計	47,555	3,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式(注)	8	201	-	209
合計	8	201	-	209

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加201千株は、取締役会決議に基づく取得200千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	5,000	-	4,500	500
合計	5,000	-	4,500	500
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	209	0	189	21
合計	209	0	189	21

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少189千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- （注）1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,330	利益剰余金	220	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	2,547,697千円	2,802,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,547,697	2,802,022

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	8,506	5,978
1年超	12,590	9,491
合計	21,096	15,469

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的にするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップを利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,547,697	2,547,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,693	2,391,693	-
(3) 投資有価証券	197,569	197,569	-
資産計	5,136,960	5,136,960	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,775	1,054,775	-
(2) 短期借入金	1,651,000	1,651,000	-
(3) リース債務(流動負債)	120,926	124,122	3,195
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,651,300	1,655,053	3,753
(5) リース債務(固定負債)	263,001	260,220	2,781
負債計	4,741,004	4,745,171	4,167
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,802,022	2,802,022	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,464,908	2,464,908	-
(3) 投資有価証券	203,321	203,321	-
資産計	5,470,253	5,470,253	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,077,034	1,077,034	-
(2) 短期借入金	1,651,000	1,651,000	-
(3) リース債務(流動負債)	192,257	196,492	4,234
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,548,700	1,548,578	121
(5) リース債務(固定負債)	377,893	373,982	3,911
負債計	4,846,885	4,847,088	202
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によって算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	7,000	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,537,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,391,693	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	4,928,849	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,791,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,464,908	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	5,256,689	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,651,000	-	-	-	-	-
長期借入金	336,600	539,600	775,100	-	-	-
リース債務	120,926	108,227	91,867	47,291	15,614	-
合計	2,108,526	647,827	866,967	47,291	15,614	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,651,000	-	-	-	-	-
長期借入金	602,600	946,100	-	-	-	-
リース債務	192,257	167,580	115,863	70,224	24,223	-
合計	2,445,857	1,113,680	115,863	70,224	24,223	-

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,569	94,982	102,587
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,569	94,982	102,587
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		197,569	94,982	102,587

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,321	94,828	108,493
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,321	94,828	108,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		203,321	94,828	108,493

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,050	896	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,050	896	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	554,300	514,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	514,700	475,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、従来、簡便法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間末より原則法に変更しております。この変更は、従業員数が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	73,888	77,589
簡便法を適用した制度での退職給付費用	10,724	4,276
勤務費用	-	4,476
利息費用	-	266
数理計算上の差異の発生額	-	928
退職給付の支払額	7,022	970
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	241,703
退職給付債務の期末残高	77,589	328,270

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	77,589	328,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589	328,270
退職給付に係る負債	77,589	328,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589	328,270

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
簡便法を適用した制度での退職給付費用	10,724	4,276
勤務費用	-	4,476
利息費用	-	266
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注)	-	241,703
確定給付制度に係る退職給付費用	10,724	250,723

(注) 当社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	-	928

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	-	928

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	- %	0.3%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,683千円、当連結会計年度26,674千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,000千円	13,699千円
賞与引当金分社会保険料	3,592	3,752
賞与引当金	24,867	25,859
棚卸資産(未実現利益)	6,888	6,793
棚卸資産評価損	22,159	19,612
その他	5,783	3,867
繰延税金資産小計	71,292	73,584
評価性引当額	16,339	16,035
繰延税金資産合計	54,952	57,549
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,761	1,828
退職給付に係る負債	23,757	100,232
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,563	22,525
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	11,251	11,505
減損損失	1,805	1,758
数理計算上の差異	-	284
繰延税金資産小計	88,716	165,712
評価性引当額	61,858	62,135
繰延税金資産合計	26,858	103,577
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,696	12,720
繰延税金負債合計	10,696	12,720
繰延税金資産の純額	71,114	148,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	6.7	5.0
評価性引当額の増減	0.1	0.0
未実現利益に係る税効果未認識額	-	0.5
税額控除	2.4	3.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	33.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、事業活動の特徴に基づき、取締役会に報告されている東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,420	3,992,677	8,622,098	-	8,622,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,888	16,311	39,199	39,199	-
計	4,652,309	4,008,989	8,661,298	39,199	8,622,098
セグメント利益	409,627	324,183	733,811	293,385	440,426
セグメント資産	3,655,736	2,024,010	5,679,746	3,898,341	9,578,088
その他の項目					
減価償却費	47,719	21,276	68,996	379,573	448,570
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,703	31,768	66,471	451,522	517,993

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 293,385千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,898,341千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額451,522千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,163	4,445,115	9,474,279	-	9,474,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,112	21,097	41,210	41,210	-
計	5,049,276	4,466,213	9,515,489	41,210	9,474,279
セグメント利益	505,143	471,413	976,556	388,281	588,274
セグメント資産	3,756,432	2,047,614	5,804,047	4,574,897	10,378,944
その他の項目					
減価償却費	65,077	35,163	100,241	457,739	557,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80,727	40,885	121,613	714,613	836,226

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 388,281千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,574,897千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額714,613千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	岡崎 勇	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 16.4	-	自己株式の取得	73,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月14日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成28年11月14日の株価終値365円で取引をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	8,704.01円	9,335.20円
1株当たり当期純利益	550.27円	802.57円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	270,552	384,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	270,552	384,387
期中平均株式数（株）	491,677	478,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,651,000	1,651,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,600	602,600	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,926	192,257	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,314,700	946,100	1.0	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,001	377,893	1.1	平成31年～35年
合計	3,686,228	3,769,851	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	946,100	-	-	-
リース債務	167,580	115,863	70,224	24,223

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,259,406	4,582,555	7,218,801	9,474,279
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	42,439	244,805	303,596	576,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	6,688	147,454	173,791	384,387
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.96	307.82	362.84	802.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	293.89	54.99	439.80

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,565	2,656,657
受取手形	870,786	2,862,729
売掛金	3,151,929	3,160,710
商品	720,477	828,878
前払費用	38,569	37,183
繰延税金資産	41,018	45,700
その他	3,129	3,647
貸倒引当金	5,800	2,500
流動資産合計	5,595,677	6,030,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790,244	1,769,045
構築物	49,914	47,065
機械及び装置	120	90
車両運搬具	3,329	3,723
工具、器具及び備品	17,421	27,061
レンタル資産	274,970	392,975
土地	1,157,326	1,157,326
リース資産	380,782	557,005
有形固定資産合計	3,090,109	3,370,292
無形固定資産		
電話加入権	7,938	7,938
ソフトウェア	22,384	18,731
その他	1,237	1,024
無形固定資産合計	31,560	27,694
投資その他の資産		
投資有価証券	204,569	210,321
関係会社株式	11,300	11,300
会員権	3,750	3,750
保険積立金	10,882	10,882
敷金及び保証金	86,921	85,706
繰延税金資産	14,866	89,270
その他	7,071	7,069
貸倒引当金	5,751	5,972
投資その他の資産合計	333,610	412,326
固定資産合計	3,455,279	3,810,313
資産合計	9,050,956	9,840,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	647,742	2,706,336
買掛金	3,344,083	3,301,407
短期借入金	1,169,260	1,958,600
リース債務	120,926	192,257
未払金	6,771	12,615
未払費用	146,398	3,187,911
未払法人税等	100,204	211,305
賞与引当金	77,594	80,656
その他	74,561	64,792
流動負債合計	3,210,883	3,715,882
固定負債		
長期借入金	1,131,700	1,946,100
リース債務	263,001	377,893
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付引当金	77,589	327,342
その他	1,235	1,235
固定負債合計	1,817,343	1,813,387
負債合計	5,028,226	5,529,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	3,082,000	3,252,000
繰越利益剰余金	267,336	383,432
利益剰余金合計	3,405,359	3,691,456
自己株式	75,920	77,578
株主資本合計	5,183,529	5,467,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,890	95,772
土地再評価差額金	1,252,689	1,252,689
評価・換算差額等合計	1,160,799	1,156,916
純資産合計	4,022,730	4,311,051
負債純資産合計	9,050,956	9,840,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 8,613,280	2 9,467,478
売上原価	2 4,835,046	2 5,109,786
売上総利益	3,778,234	4,357,692
販売費及び一般管理費	1, 2 3,369,293	1, 2 3,800,860
営業利益	408,941	556,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,306	5,195
受取賃貸料	2 8,448	2 8,448
受取手数料	2 13,246	2 13,277
貸倒引当金戻入額	-	2,746
その他	6,129	6,149
営業外収益合計	33,131	35,817
営業外費用		
支払利息	29,251	28,610
賃貸費用	11,747	11,019
その他	1,635	3,175
営業外費用合計	42,634	42,804
経常利益	399,437	549,844
特別利益		
固定資産売却益	-	3 5,868
投資有価証券売却益	-	896
特別利益合計	-	6,765
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2,529
特別損失合計	-	2,529
税引前当期純利益	399,437	554,080
法人税、住民税及び事業税	146,505	262,862
法人税等調整額	4,017	81,109
法人税等合計	142,488	181,753
当期純利益	256,949	372,327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,962,000	200,266	3,218,289	2,584	5,069,795
当期変動額									
別途積立金の積立					120,000	120,000	-		-
剰余金の配当						69,879	69,879		69,879
当期純利益						256,949	256,949		256,949
自己株式の取得								73,336	73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	120,000	67,070	187,070	73,336	113,733
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	3,082,000	267,336	3,405,359	75,920	5,183,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,861,440
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				69,879
当期純利益				256,949
自己株式の取得				73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,555		47,555	47,555
当期変動額合計	47,555	-	47,555	161,289
当期末残高	91,890	1,252,689	1,160,799	4,022,730

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	3,082,000	267,336	3,405,359	75,920	5,183,529	
当期変動額										
別途積立金の積立					170,000	170,000	-		-	
剰余金の配当						86,230	86,230		86,230	
当期純利益						372,327	372,327		372,327	
自己株式の取得								1,658	1,658	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	170,000	116,096	286,096	1,658	284,438	
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	3,252,000	383,432	3,691,456	77,578	5,467,968	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	91,890	1,252,689	1,160,799	4,022,730
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				86,230
当期純利益				372,327
自己株式の取得				1,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,882		3,882	3,882
当期変動額合計	3,882	-	3,882	288,320
当期末残高	95,772	1,252,689	1,156,916	4,311,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

当社は、当第3四半期会計期間末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末の退職給付に係る負債が244,474千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	359,511千円	338,948千円
土地	664,666	664,666
計	1,024,177	1,003,614

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,356,000千円	1,356,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,651,300	1,548,700
計	3,007,300	2,904,700

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	69,048千円
支払手形	-	999

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	167千円	203千円
短期金銭債務	38,032	5,016

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.1%、当事業年度79.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.9%、当事業年度21.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	528,725千円	598,056千円
貸倒引当金繰入額	2,074	-
従業員給与及び賞与	1,369,032	1,440,089
賞与引当金繰入額	77,594	80,656
退職給付費用	35,407	277,398
賃借料	355,885	356,382
減価償却費	76,284	73,769

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	144千円	114千円
仕入高	1,171,870	1,125,704
営業取引以外の取引による取引高	36,723	37,159

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,868千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	29千円
撤去費用	-	2,500

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,599千円	13,420千円
賞与引当金分社会保険料	3,458	3,581
賞与引当金	23,945	24,696
棚卸資産評価損	16,571	16,169
その他	5,783	3,867
繰延税金資産小計	57,357	61,735
評価性引当額	16,339	16,035
繰延税金資産合計	41,018	45,700
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,761	1,828
退職給付引当金	23,757	100,232
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,563	22,525
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	9,956	10,203
減損損失	1,805	1,758
繰延税金資産小計	87,421	164,125
評価性引当額	61,858	62,135
繰延税金資産合計	25,563	101,990
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,696	12,720
繰延税金負債合計	10,696	12,720
繰延税金資産の純額	55,885	134,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	7.0	5.1
評価性引当額の増減	0.1	0.0
税額控除	2.6	3.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	32.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	790,244	34,928	3,132	52,995	769,045	1,281,911
	構築物	49,914	4,260	29	7,078	47,065	119,415
	機械及び装置	120	-	-	30	90	5,182
	車両運搬具	3,329	3,084	0	2,689	3,723	55,142
	工具、器具及び備品	17,421	19,133	9	9,484	27,061	116,655
	レンタル資産	274,970	436,134	0	318,130	392,975	852,615
	土地	1,573,326 (1,157,473)	-	-	-	1,573,326 (1,157,473)	-
	建設仮勘定	-	38,400	38,400	-	-	-
	リース資産	380,782	335,368	319	158,827	557,005	626,144
	計	3,090,109	871,310	41,890	549,236	3,370,292	3,057,068
無形固定資産	電話加入権	7,938	-	-	-	7,938	-
	ソフトウェア	22,384	2,850	-	6,502	18,731	-
	その他	1,237	-	-	212	1,024	-
	計	31,560	2,850	-	6,715	27,694	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は、仙台支店レンタルヤードの倉庫及び事務所、電気設備や給排水設備の改築工事等によるものであります。「当期減少額」は、福岡の賃貸資産売却によるものであります。
2. 構築物の「当期増加額」は、仙台支店レンタルヤードの外溝工事によるものであります。
3. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」は、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。
4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
5. 建設仮勘定の「当期増加額」は、仙台支店レンタルヤードの倉庫、事務所等改築工事にかかる工事代金の支払によるものであります。「当期減少額」は、仙台支店レンタルヤードの倉庫、事務所等改築工事完了に伴う建物及び構築物への振替によるものであります。
6. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であり、「当期減少額」は、所有権移転外ファイナンス・リースの解約によるものであります。
7. ソフトウェアの「当期増加額」は、サーバーの改修等によるものであります。
8. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,551	2,987	6,066	8,472
賞与引当金	77,594	80,656	77,594	80,656

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のウェブサイト上 (http://www.saftec.co.jp) に掲載 しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月29日開催の第60回定時株主総会により、平成29年10月1日から1単元の株式数は1,000株から100株となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月29日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セフテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。